

当初予算の概要

1 当初予算の規模

当初予算額 6,741億6百万円（対前年度比 ▲1.7%）

（単位 百万円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	674,106	685,427	▲ 11,321	▲1.7%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854	6,741

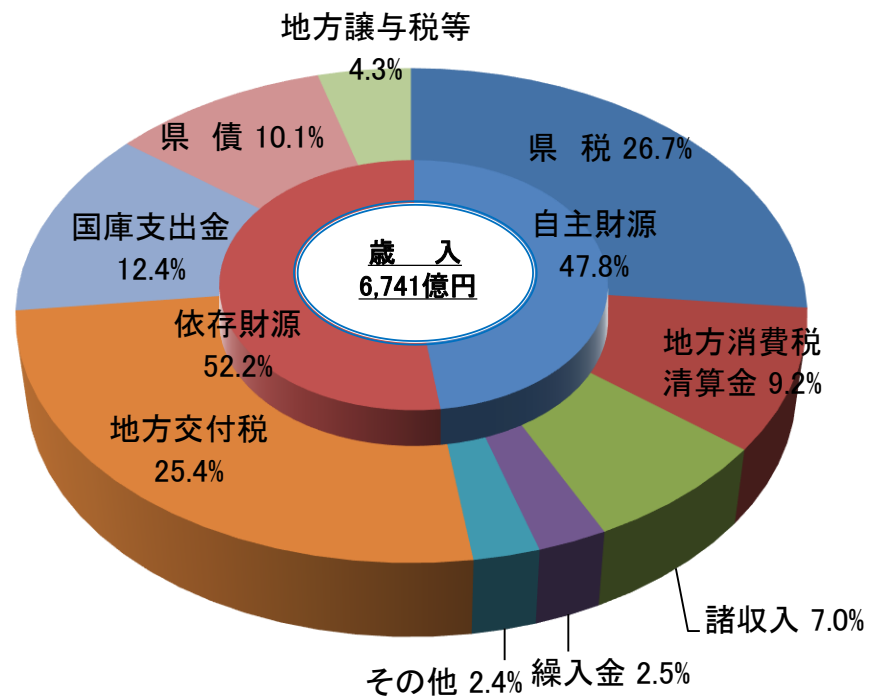
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	179,712	179,107	605	0.3%
	地方消費税清算金	62,081	49,330	12,751	25.8%
	繰 入 金	17,049	18,158	▲ 1,109	▲ 6.1%
	うち財調・減債基金	2,300	2,900	▲ 600	▲ 20.7%
	諸 収 入	47,398	55,679	▲ 8,281	▲ 14.9%
	そ の 他	16,228	16,875	▲ 647	▲ 3.8%
	計	322,468	319,149	3,319	1.0%
依存財源	地方譲与税	27,204	25,741	1,463	5.7%
	地方特例交付金	971	1,791	▲ 820	▲ 45.8%
	地方交付税	171,401	168,630	2,771	1.6%
	交通安全対策特別交付金	404	422	▲ 18	▲ 4.3%
	国庫支出金	83,729	85,965	▲ 2,236	▲ 2.6%
	県 債	67,929	83,729	▲ 15,800	▲ 18.9%
	うち一般分	44,759	60,566	▲ 15,807	▲ 26.1%
	うち特別分	23,170	23,163	7	0.0%
計	351,638	366,278	▲ 14,640	▲ 4.0%	
合 計	674,106	685,427	▲ 11,321	▲ 1.7%	



【**県 税**】 製造業を中心とした企業収益の低下による法人二税の減収が見込まれるものの、税率の引上げによる地方消費税の増収等が見込まれるため、前年度に比べ、6億円増（+0.3%）の1,797億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 税率の引上げ等に伴い、全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、128億円増（+25.8%）の621億円となっています。

【**繰入金**】 再編関連特別地域整備事業の実施に伴う岩国・和木・大島地域まちづくり基金の取崩しの減等により、前年度に比べ、11億円減（△6.1%）の170億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、28億円増（+1.6%）の1,714億円となっています。

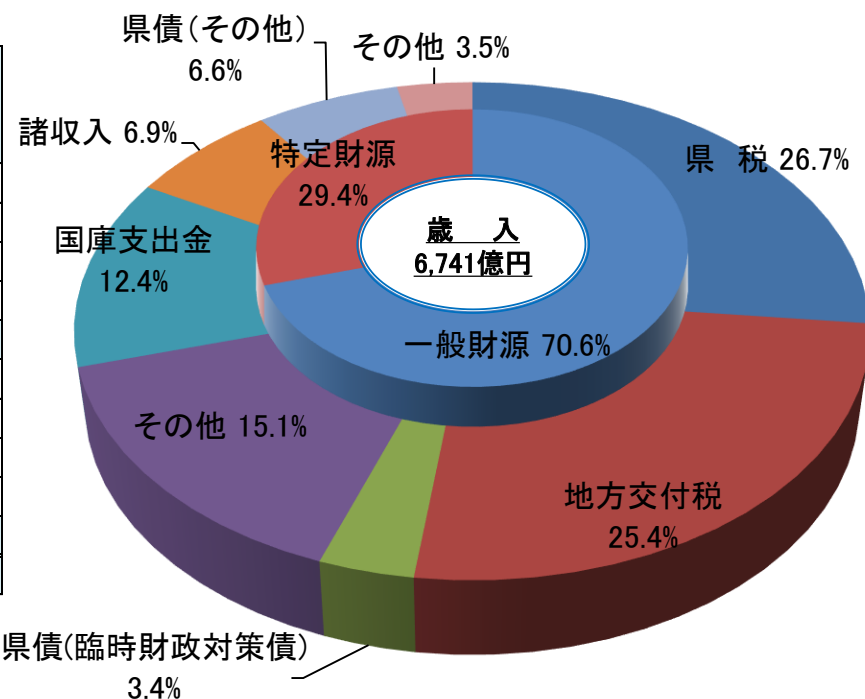
【**国庫支出金**】 公共事業費の適正化に伴う事業費の減等により、前年度に比べ、22億円減（△2.6%）の837億円となっています。

【**県 債**】 公共事業費の適正化や学校建設及び県立大学第2期整備工事の進捗に伴う県債発行の減により、前年度に比べ、158億円減（△18.9%）の679億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
一般財源	県 税	179,712	179,107	605	0.3%
	地 方 交 付 税	171,401	168,630	2,771	1.6%
	県債(臨時財政対策債)	23,170	23,163	7	0.0%
	そ の 他	101,868	90,882	10,986	12.1%
	計	476,151	461,782	14,369	3.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	83,576	85,697	▲ 2,121	▲2.5%
	諸 収 入	46,137	52,293	▲ 6,156	▲11.8%
	県債(上記以外)	44,759	60,566	▲ 15,807	▲26.1%
	そ の 他	23,483	25,089	▲ 1,606	▲6.4%
	計	197,955	223,645	▲ 25,690	▲11.5%
合 計	674,106	685,427	▲ 11,321	▲1.7%	

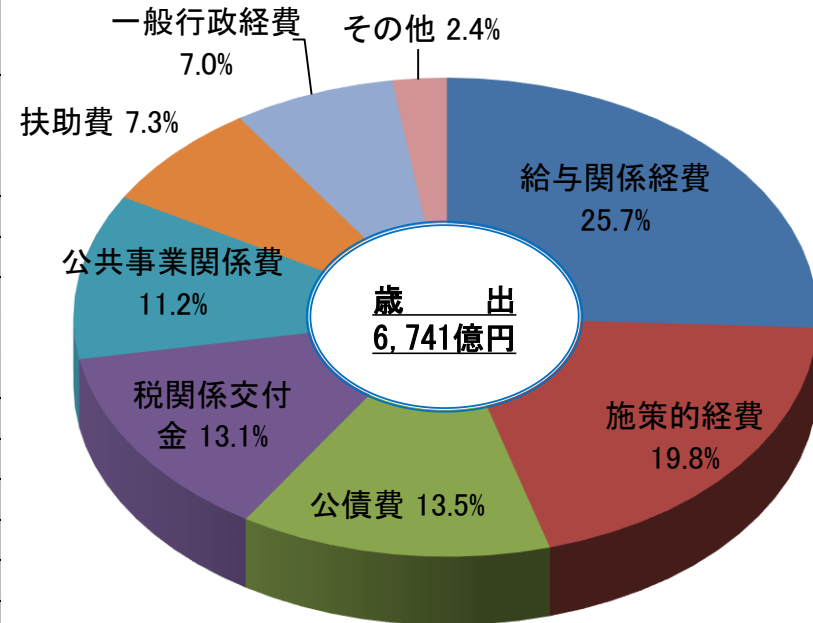


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	173,338	176,755	▲ 3,417	▲1.9%
うち職員給与費	156,423	157,309	▲ 886	▲0.6%
うち退職手当	16,791	19,308	▲ 2,517	▲13.0%
公 債 費	90,932	94,102	▲ 3,170	▲3.4%
扶 助 費	49,093	48,308	785	1.6%
公 共 事 業 関 係 費	75,232	78,232	▲ 3,000	▲3.8%
補助公共・直轄事業負担金	64,231	66,991	▲ 2,760	▲4.1%
単 独 公 共 事 業	11,001	11,241	▲ 240	▲2.1%
災 害 復 旧 事 業 費	6,070	7,196	▲ 1,126	▲15.6%
県 営 建 築 事 業 費 等	9,575	19,482	▲ 9,907	▲50.9%
一 般 行 政 経 費	47,385	47,660	▲ 275	▲0.6%
施 策 的 経 費	133,770	137,295	▲ 3,525	▲2.6%
税 関 係 交 付 金	88,511	76,197	12,314	16.2%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	674,106	685,427	▲ 11,321	▲1.7%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織のスリム化等による定員削減等により、前年度に比べ、34億円の減（△1.9%）となっており、21年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者の減等により、前年度に比べ、25億円減（△13.0%）の168億円となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、32億円減（△3.4%）の909億円となっています。

【扶助費】 消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度に比べ、8億円の増（+1.6%）となる491億円となっています。

【公共事業関係費】 国の経済対策に呼応して、事業を前倒しで実施したことにより、補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、28億円減（△4.1%）の642億円となっています。

また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、公共事業費の適正化を図ったことにより、2億円減（△2.1%）の110億円となっていますが、新たに措置された緊急浚渫推進事業を最大限活用して、防災・減災対策の取組を強化しています。

【県営建築事業費】 県立大学第二期整備工事費や学校建設費の減等により、前年度に比べ、99億円減（△50.9%）の96億円となっています。

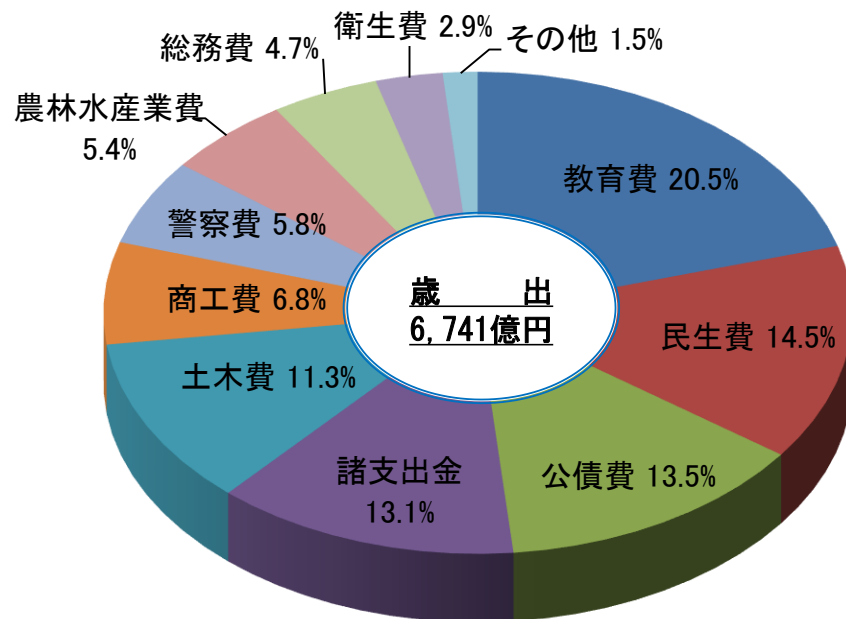
【施策的経費】 中小企業制度融資の見込減等により、前年度に比べ、35億円減（△2.6%）の1,338億円となっています。

【税関係交付金】 地方消費税の税率引上げによる税収の増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、123億円の増（+16.2%）となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

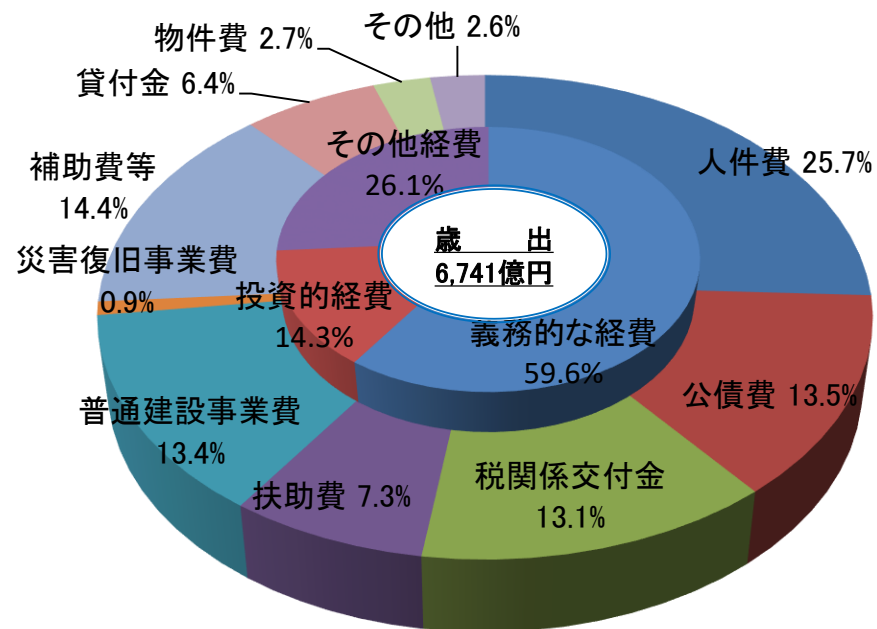
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,445	1,449	▲ 4	▲0.3%
総 務 費	31,364	35,635	▲ 4,271	▲12.0%
民 生 費	97,525	96,551	974	1.0%
衛 生 費	19,560	19,668	▲ 108	▲0.5%
労 働 費	2,438	2,497	▲ 59	▲2.4%
農 林 水 産 業 費	36,578	38,693	▲ 2,115	▲5.5%
商 工 費	46,107	50,667	▲ 4,560	▲9.0%
土 木 費	76,138	77,954	▲ 1,816	▲2.3%
警 察 費	38,965	37,966	999	2.6%
教 育 費	138,314	146,768	▲ 8,454	▲5.8%
災 害 復 旧 費	6,029	7,080	▲ 1,051	▲14.8%
公 債 費	90,932	94,102	▲ 3,170	▲3.4%
諸 支 出 金	88,511	76,197	12,314	16.2%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	674,106	685,427	▲ 11,321	▲1.7%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	人 件 費	173,338	176,755	▲ 3,417	▲1.9%
	公 債 費	90,932	94,102	▲ 3,170	▲3.4%
	扶 助 費	49,093	48,308	785	1.6%
	義務的な経費計	313,363	319,165	▲ 5,802	▲1.8%
	税 関 係 交 付 金	88,511	76,197	12,314	16.2%
	義務的な経費計	401,874	395,362	6,512	1.6%
投資的経費	普 通 建 設 事 業				
	公 共 補 助 金	56,441	59,302	▲ 2,861	▲4.8%
	直 轄 負 担 金	7,790	7,689	101	1.3%
	単 独 公 共	11,001	11,241	▲ 240	▲2.1%
	公 共 事 業 計	75,232	78,232	▲ 3,000	▲3.8%
	県 営 建 築 事 業	9,575	19,482	▲ 9,907	▲50.9%
	そ の 他	5,791	4,172	1,619	38.8%
普 通 建 設 事 業 計	90,598	101,886	▲ 11,288	▲11.1%	
災 害 復 旧 事 業	6,070	7,196	▲ 1,126	▲15.6%	
	投資的経費計	96,668	109,082	▲ 12,414	▲11.4%
その他の経費	物 件 費	18,386	17,517	869	5.0%
	維 持 補 修 費	3,904	3,714	190	5.1%
	補 助 費 等	96,952	97,412	▲ 460	▲0.5%
	貸 付 金	43,245	47,821	▲ 4,576	▲9.6%
	そ の 他	13,077	14,519	▲ 1,442	▲9.9%
	その他の経費計	175,564	180,983	▲ 5,419	▲3.0%
合 計		674,106	685,427	▲ 11,321	▲1.7%



財源調整用基金の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

- 行財政構造改革の取組後における最終的な財源不足額（23億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩します。
- この結果、基金の令和2年度末残高（見込）は111億円となり、目標とする基金残高100億円を上回りますが、行財政構造改革の目的とする、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営の実現に向けて、予算執行段階における経費節減努力等を継続します。

（単位 億円）

2年度取崩額 23億円
2年度末残高(見込) 111億円

区 分	令和元年度			令和2年度
	当初予算	2月補正	2月補正後	当初予算
取 崩 額	29	—	29	23
積 立 額	—	38	38	—
年度末残高(見込)	96		134	111

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
基金残高	128	120	102	108	102	73	71	78	96	111

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

一般分の県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、20年連続で黒字。（+114億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、9年連続の黒字。（+230億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県債全体	▲117	4	79	196	276	277	208	160	104	230
うち一般分	337	354	393	420	360	312	223	136	1	114
うち特別分	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90	103

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の状況

- 一般分の県債残高について、令和元年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和2年度は再び減少に転じる見込み。

（単位 億円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県債残高	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,373 (108)	12,200 (▲173)
うち一般分	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,290 (178)	7,211 (▲79)
うち特別分	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	4,970 (▲82)

※H23末～H30末は決算、R元末は2月補正後予算、R2末は当初予算ベース

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	245,043		6,392		238,651
社会福祉総務費	531,222	21,328			509,894
障害者福祉費	8,130,373	295,507	214,433	164,161	7,456,272
老人福祉費	2,683,726	388,513	1,111,574	153,922	1,029,717
福祉医療対策費	3,477,302			5,561	3,471,741
厚生諸費	756,264	100,216	49,471	28,499	578,078
人権推進費	186,586	124,175	12,000		50,411
児童福祉総務費	778,407	21,082	1,466		755,859
児童福祉対策費	11,845,116	474,246	689,540	8,445,606	2,235,724
児童措置費	6,267,535	1,601,752	15,554		4,650,229
母子福祉費	214,145	69,411	61		144,673
児童福祉施設費	356,304	115,225	7,722		233,357
女性保護指導費	57,734	23,798	86		33,850
生活保護総務費	61,332	26,536	6		34,790
扶助費	916,217	331,721			584,496
予防費	16,764	4,477	8,996		3,291
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	24,378	297	48		24,033
労働福祉費	386,008	34,688	292,563		58,757
職業能力開発総務費	355,831	105,598	364		249,869
職業能力開発校費	970,447	803,720	29,107	4,057	133,563
雇用対策費	407,249	111,569	3,928		291,752
警察本部費	348,785				348,785
教職員及び学校管理費	501,650				501,650
教育指導費	3,294	3,294			
教育振興費	37,725	13,833			23,892
特別支援学校費	739,074	98,649	16,592		623,833
社会教育総務費	21,392	10,696			10,696
社会教育施設費	2,958	1,426	7		1,525
保健体育総務費	4,846	111			4,735
私学振興費	2,407,757	954,924	17,000	440,455	995,378
県立大学費	50,958			48,009	2,949
小計	42,789,096	5,736,792	2,476,910	9,290,271	25,285,123

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
老人福祉費	46,486,005	12,922	1,228,669	5,189,477	40,054,937
国民健康保険調整費	12,583,835			896,957	11,686,878
小計	59,069,840	12,922	1,228,669	6,086,433	51,741,816
公衆衛生総務費	453,054	30,389	41,268	11,284	370,113
結核対策費	37,371	20,279			17,092
予防費	2,858,275	1,383,769	2,000	1,210,357	262,149
精神衛生費	2,733,657	1,340,849	312	52,651	1,339,845
母子保健費	292,766	96,599	4,566		191,601
保健所費	1,993,568	4,867	1,860		1,986,841
医薬総務費	184,405	5,198	1,645		177,562
医務費	3,470,486	2,015,105	919,285	161,452	374,644
看護業務指導管理費	937,958	330,010	431,425	153,759	22,764
看護師等養成費	92,650		21,569		71,081
薬務費	56,844	18,814	60,351		△ 22,321
病院費	1,814,951	33,121	2,523	792	1,778,515
小計	14,925,985	5,279,000	1,486,804	1,590,296	6,569,885
合計	116,784,921	11,028,714	5,192,383	16,967,000	83,596,824

○経費の総額 1,167.8億円(うち一般財源1,005.6億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 169.7億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 126.6億円
 子ども・子育て支援の充実 87.3億円
 難病等の特定疾病への対応 27.2億円 など
 ・社会保障の安定化 43.1億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 40.7億円 など